

# 土佐町 SDGs未来都市計画

持続可能な水源のまち土佐町  
～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

土佐町

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....7
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....9

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....17

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

### 2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....25
- (2) 三側面の取組.....27
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....30
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....34
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....35
- (6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....36
- (7) スケジュール.....37

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ① 地域特性

##### ■ 町の由来及び地理的条件

土佐町は四国の中央部、吉野川の現流域に位置する、山間の町である。

町のなりたちは古く、縄文土器、石斧等が各所から出土している。足利時代末期から戦国時代にかけて土豪の戦闘が繰り返された後、江戸時代に山内家の執政となった野中兼山の開田事業・用水事業により現在の町の基礎が形成された。

1955年土佐郡地蔵寺村及び森村、長岡郡田井村の合併により土佐村が発足し、その後、北部地域の編入合併を経て、1970年に町制を施行し土佐町となった。平成の大合併においても、住民投票により単独自治体として残ることを選択し、現在に至る。

町の中心部には西日本最大級の多目的ダムであり、「四国の水がめ」とも称される早明浦ダムがあり、他の四国3県に水を送っている。また吉野川の支流である瀬戸川及び平石川から高知分水を通じて高知市鏡ダムへと水を送っており、高知市の水道水の約3割をまかっている。平均年間降水量2,700mmと非常に雨がちな水源のまちであり、近年では「水で生きる」をコンセプトとしたまちづくりも行ってきた。こうした水源を守るため、中山間地域には珍しく、県内有数の下水道整備率を誇る。

標高250～1,500mの起伏に富んだ山岳地形に棚田や山林が広がっている一方で、中心市街地には量販店や飲食店、病院などの生活サービスが徒歩圏にまとまっており、「豊かな自然環境」と「歩いて暮らせる町」の両方の側面を併せ持つ。四国4県の県庁所在地や空港へのアクセスも良く、全体として「暮らしやすい町」と言える。

【土佐町の位置、町の様子】



## ■人口動態

人口は3,803人(令和2年6月末現在)と、1960年以降一貫して減少を続けている。高齢化も45%を超え、多少の改善は見られるものの大幅な自然減が続いている。出生数を死亡数が大幅に上回る本格的な人口減少段階に突入していると考えられ、当面の人口減少は避けられない状況である。社人研推計での2060年人口は1,869名である。

一方で、2011年以降、社会増減は改善している。これは、2014年～2019年間で合計163名と、人口比では高知県内トップクラスの移住者数が社会増を押し上げたためである。進学・就職を中心とした社会減はまだまだ多く、恒常的な社会増にまでは至らないが、人口構成は改善傾向にある。

さらに、若者世代の出会い支援や、医療費及び保育料の無償化など子育て支援に比較的早くから取り組んできた結果、現役世代は人口に占める割合としては小さいものの、婚姻数は多め、出生数は年平均25～35人程度とかなり多い。2014年時点でも高知県内トップクラスであった合計特殊出生率(1.61)は近年さらに改善しており、今後も同程度の出生力を維持することができれば、2045年頃には0歳～60歳の世代別人口がフラット(世代別人口が同数程度)に近い形になり、安定したまちづくりが可能となってくる見込である。こうした傾向をさらに後押ししていくため、近年は子育て支援等に加え、教育環境の充実にも積極的に取り組んでいる。

また、高齢者の支え合いによる介護予防や健康寿命の延伸の取組や、京都大学と連携したフィールド医学の取組は、先進的な事例として全国に知られている。女性の平均寿命は87.9歳で高知県トップ、男性も79.5歳と高知県最上位に位置しており、生涯現役型で働き続ける人が多い。

こうした各世代の住民活力や、地域福祉の活動に先進的に取り組んできた社会福祉協議会の活動を背景に、旧小学校区単位等での住民活動が盛んであり、集落活動センター(小さな拠点)を始めとした様々な活動が地域住民主体で展開されている。

## ■産業構造及び地域資源

土佐町の基幹産業は農畜林業等の第一次産業である。

標高差のある地形や昼夜の寒暖差を活かした農業が行われており、豊富な水源から生まれる肥沃な土地に棚田が広がっており、良質な米の産地となっている。近年では、地元の酒蔵である土佐酒造株式会社と連携した酒米生産にも力を入れてきており、棚田米を原料にした日本酒は、欧米のワイン品評会で最高位を受賞するなど高い評価を得ている。また、減農薬農法や昆虫を活用した天敵農法を早くから導入し、有機農業にも積極的に取り組んできた(全国的に有名な「有機のがっこう 土佐自然塾」が2016年まで存在した。)

畜産業では、高知県にしか存在しない幻の和牛「土佐あか牛(土佐褐毛和種)」の最大産地である。一時はサシの多い黒牛に有利な格付け制度等の影響で絶滅寸前の状態となったものの、ヘルシーな赤身肉の美味しさが見直される中で、その肉質が高く評価され、近年で

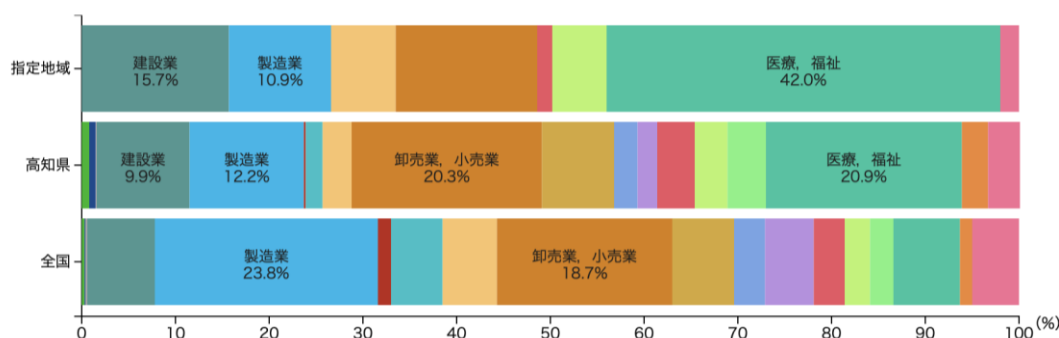
は高値で取引されるようになった。地道な増頭にも取り組んできた結果、肥育頭数は回復してきており、後継となる若い農家も増えてきている。

林業では、森林率 88%、林野面積 18,607ha のうち約 80%を杉・桧の人工林が占めている。土佐町を含む嶺北地域で生産される「れいほく材」は、大阪城築城にも使われた銘木としてその材質を評価されるなど、かつては町の最大産業であった。しかしながら、材価の低迷や木材需要の減少、それらを背景にした後継者不足の影響は大きく、構造材のキット化販売（れいほくスケルトン）など脚光を浴びた取組もあったものの、産業としては衰退の一途をたどっており、他地域と同様に、放置された人工林が問題化してきている。

また、本町の産業構造で特徴的なのは、産業付加価値額や従業者数における「医療・福祉」の占める割合の大きさである。町内に総合病院を含む複数の病院・診療所が立地し、高齢化の進行を背景に介護保険サービス事業所数も多く、こうした職場が女性を中心とした雇用の源となっている。

加えて、前述の住民活動の盛んさが NPO 等の非営利セクターの活動の活発さにも繋がっている。町内の NPO 数は 7 と、人口比ではかなり多く、移住促進や教育、早明浦ダムにより形成された「さめうら湖」の振興等の多彩な活動を展開しており、全国的な注目を集める団体も存在している。

【土佐町の産業付加価値額(企業単位)2016年 RESAS より】



## ②今後取り組む課題

上記を踏まえた本町の強み及び(対外的にも発揮できる)価値は、①高齢世代の生涯活躍や、現役世代の出生力の高さに支えられた「次世代に繋がる住民力」を持つこと、②土佐町内のみならず他地域の暮らしや産業を支える「豊かな水源のまち」であることと考える。

今後もこうした強みや価値を発揮していくためには、下記の課題の解消に向けて取り組んでいく必要がある。

### ■水源涵養機能等の定量的な把握

水源のまちとしての本町の価値は、豊富な降水量だけでなく、地域における生業、すなわち稲作や山林の施業により、水路や山肌が適切に保全されることを通じて、自然と水源涵養

機能や保持機能を高める営みとなってきたことから培われてきた。しかし、高齢化や人口減少に伴い、耕作放棄地や放置された山林が増加し、こうした生業を通じた保全だけでは間に合わなくなってきている。今後、より深刻化する人口減少下においても水源のまちとしての機能を保っていくためには、本町の水源涵養機能のあり方等を可能な限り定量的かつ明確に把握し、少ない人数でも効果的に水源涵養機能を維持できる林業経営（水源涵養林と経営林の明確なゾーニング等）や棚田保全へと変えていく必要がある。

#### ■産業構造のリデザイン

本町の産業は、基幹産業である第1次産業を高齢者世代が生涯現役型で支えながら、そうした高齢者を支える医療・福祉や小売業において若者世代を中心とした雇用と産業付加価値が生まれるといった構造にある。しかしながら、こうした産業構造は、地域内需要に基づく第3次産業が今後進む高齢者人口の減少に伴い縮小していくこと、そこから連鎖的に若者世代の雇用までが縮小していくことが予測されることから持続可能ではない。

また、前述のとおり、山林や棚田が水源涵養機能を発揮していくためには、そこで適切な施業等が行われ、一次産業が生業として持続可能なかたちとなっている必要がある。

こうした状況に対応していくため、まだまだ地域に活力がある現段階から、地域の産業構造のリデザインに着手していくことが必要である。一次産業からの産業連関を意識しながら、それらに付加価値を生み出す加工や販売など地域の資源を活かす産業を創出し、それらが有機機に結びつき、産業全体を持続可能なかたちとしていくことが必要である。

#### ■学びの環境の充実と、それを通じた「これからの時代に対応できる人材」の創出

本町は子育て支援施策の充実や暮らしやすい町の環境により現役世代の高い出生力を実現しているが、一方で、そうして生まれた子供の多くが進学や就職のタイミングで、地域外に流出してしまっており、そのポテンシャルを十分に活かし切れていない現状がある。地域内に子供達のニーズに対応できる充実した学びの環境や雇用が少ないためである。

こうした状況を緩和していくためには、ICTも活用した教育環境の充実や、VUCAとも呼ばれる時代に対応できる新たな学びの機会の創出など、「中山間地域に生まれても、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち」としていくことが必要である。

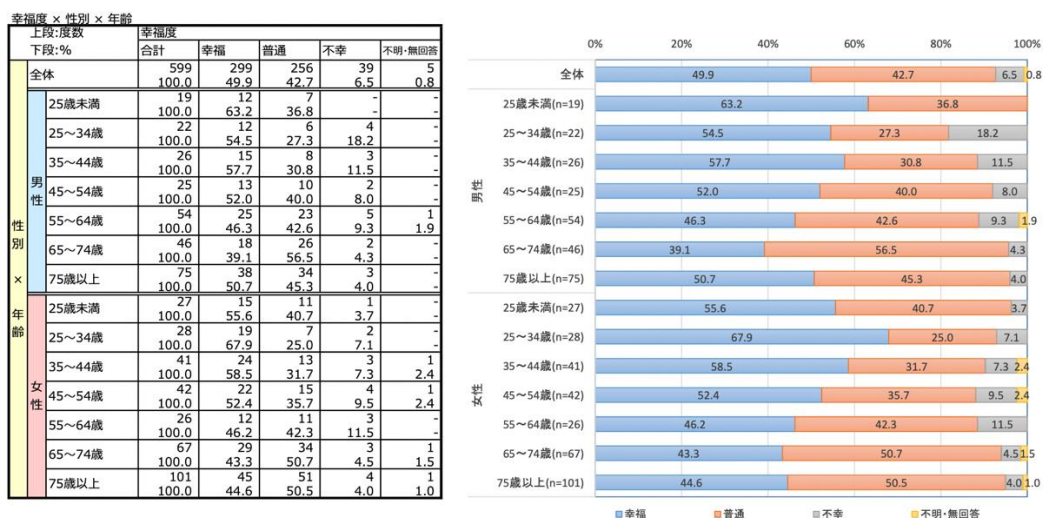
また、前項とも関連して、こうした人材が、地域に新たな産業等を創出することができる人材として育てていくことが重要である。既存の地域産業の雇用のみには頼るのではなく、自らが新しい仕事を創り出すことができる人材となるよう、起業・創業施策等の充実を図っていくことが必要である。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

本町は「SDGsと住民幸福度に基づいた持続可能なまちづくり」を掲げ取組を進めてきた。2019年4月～5月には、現在の町民の幸福度の状況を把握するため、町民幸福度アンケートを実施(層化無作為抽出、配布数763、有効回答率79.2%)。土佐町の昔からある暮らしに価値を感じている人ほど幸福度が高い傾向があり、子育て世代・現役世代、その中でも特に女性において幸福度が際立って高い。一方で、高齢世代を中心に、現在は幸福を感じながらも将来の暮らしへの不安を感じているといった町民の姿を窺い知ることができた。

### 【土佐町幸福度調査アンケート結果抜粋】



このような町民の現在の状況を踏まえるとともに、本町の強み及び価値である「次世代に繋がる住民力」と「豊かな水源のまち」の力を最大限発揮した持続可能なまちの2030年のあるべき姿を下記の通り設定する。

「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」

水源のまち土佐町は、様々な営みを通じて、水を活かし、かつ、水に生かされながら暮らしてきた。このことこそが、町の中核を成すアイデンティティであり、同時に、豊かな水を育む水源地として世界に発揮できる本町の価値である。

そして、これから更に本格化していく人口減少や、急激に変化する社会の中においても、この価値を発揮し続けるための具体的な姿として、下記の姿を実現する。

### 1. どこよりも水の価値を知るまち(地域の構造の理解)

本格的な人口減少に直面するこれからの時代においては、人々の営みや生業の中で自然と水源が保たれてきたこれまでのあり方から、意識的に水源を保全するあり方へとシフトしていく必要がある。このためには、地域内において地下水を含むどのような水の流れがあり、どのように山林や棚田に手を入れていけば水源が効果的に涵養されるか、さらには、水源を育む生業から端を発する地域の産業連関のあり方や、水を育むことで地域内外に生まれている経済的・社会的価値といったことを把握していく必要がある。水を起点にした地域のあり様を、どこよりも定量的かつ具体的に知る地域が実現している。

### 2. 生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち(地域のこれからの担う人材を育てる土壌づくり)

ICT 等も活用した保小中高等の学校教育の充実、学校内外の多様な学びの場の創出、子供達の多様な発達への対応、探究型の学びやアントレプレナーシップ教育の充実などを通じ、中山間地域においても質の高い教育や学びの機会が得られるまちが実現している。このことにより、まちの強みである高い出生率を、よりダイレクトに町の力に変えるとともに、人が育つ土壌を整え、激動するこれからの時代にも対応できる人材を育てることができるまちが実現している。

### 3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち(産業構造のリデザイン)

起業家人材の育成や都市圏企業等との連携にも取り組むことで、地域の生産物を原材料とした加工・製造や、地域産品の外商、地域をフィールドとした観光、地域の生活を支える教育や福祉等のソーシャルビジネスなど、多様な地域産業が創出されるまちが実現している。

また、そうした多様な産業が生まれることを通じて、地域の産業全体の経済循環が新たに創出され、持続可能なかたちで展開されるまちが実現している。

### 4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち

人口減少が更に進むこれからの時代にも地域の活力が維持されていくためには、これまで以上に地域で暮らす多様な人々が活躍できるまちである必要がある。高齢者や女性、障害者など、地域で活躍し続ける上で何らかのハードルがあった人たちも地域の一員として活躍し続けることができるよう、そうしたハードルが取り払われ、「誰ひとり取り残されず」活躍することができるまちが実現している。

### 5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち



豊かな自然や水源を育む農村部と、生活に必要なサービスがコンパクトにまとまった市街地が、これまで以上に有機的に結びつくとともに、暮らしやすいまちとして、地域内外から多様な人々が集まり、暮らし続けることができるまちが実現している。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※KPIは現在策定中の「第7期土佐町振興計画(総合計画)」を踏まえて再整理を行うこととし、現時点での指標及び数値は暫定とする。


#### (経済)



ゴール、 ターゲット番号	KPI(暫定)	
 <b>8.3</b>	指標: 起業件数	
	現在(2020年): 1件/年	2030年: 20件/年
 <b>9.b</b>	指標: 新サービス及び新商品開発数	
	現在(2020年): 5件/年	2030年: 30件/年

人口減少下においても、豊かな水源のまちとしての価値を発揮し続けていくためには、水源の涵養に資する第1次産業が持続可能な産業である必要がある。第1次産業の担い手として現金収入は少ないながらも生涯活躍型で働き続ける高齢者世代と、それら高齢者の需要を背景とした産業で雇用され生活する現役世代という産業構造を持つ本町においては、1次産業の付加価値創出にも繋がるような多様な産業の創出を通じ、こうした産業構造を持続可能なかたちへとリデザインしていく必要がある。

このため、既存産業におけるイノベーションや起業促進を通じ、地域での新たな価値の創出を実現していく。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(暫定)	
 <b>4.1</b> <b>4.2</b> <b>4.3</b> <b>4.7</b>	指標: 「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	
	現在(2020年): 50%	2030年: 100%
	指標: 地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数(あったかふれあいセンター数)	
	現在(2020年): 8箇所	2030年: 8箇所(現在数の維持)

	5.4	指標:女性の平均年収	
	5.b	現在(2020年): 調査中(男性の75%程度と想定)	2030年: 男性と同水準
	11.3	指標:町民幸福度(普通以上と答えた割合)	
	11.4	現在(2020年):	2030年:
	11.a	92.7%	95%



全ての人それぞれの立場で自らの可能性を最大限発揮し活躍できる町を実現する。

そのための基盤として、教育機会の確保や学びの場の創出を通じ、生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が高質の教育や「学び」の機会を得られるまちを実現する。

また、介護予防等を通じた高齢者世代の生涯活躍の推進、就労率は非常に高いものの比較的低賃金で雇用されている女性に向けた人材育成事業の実施等により、全ての人活躍できるまちを実現する。

豊かな自然に恵まれた農村部と、コンパクトに集約された市街地が共存するまちの特性を活かし、双方が良好な繋がりを持ちながら、これまで以上に相乗効果を発揮できるまちを実現する。

#### (環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(暫定)		
	6.5	指標:町内全ての土地の水源涵養効果把握割合	
	6.6	現在(2020年): 10%(想定値)	2030年: 100%
	15.2	指標:水源涵養効果を踏まえた山林のゾーニング割合	
	15.4	現在(2020年): 0%(想定値)	2030年: 100%

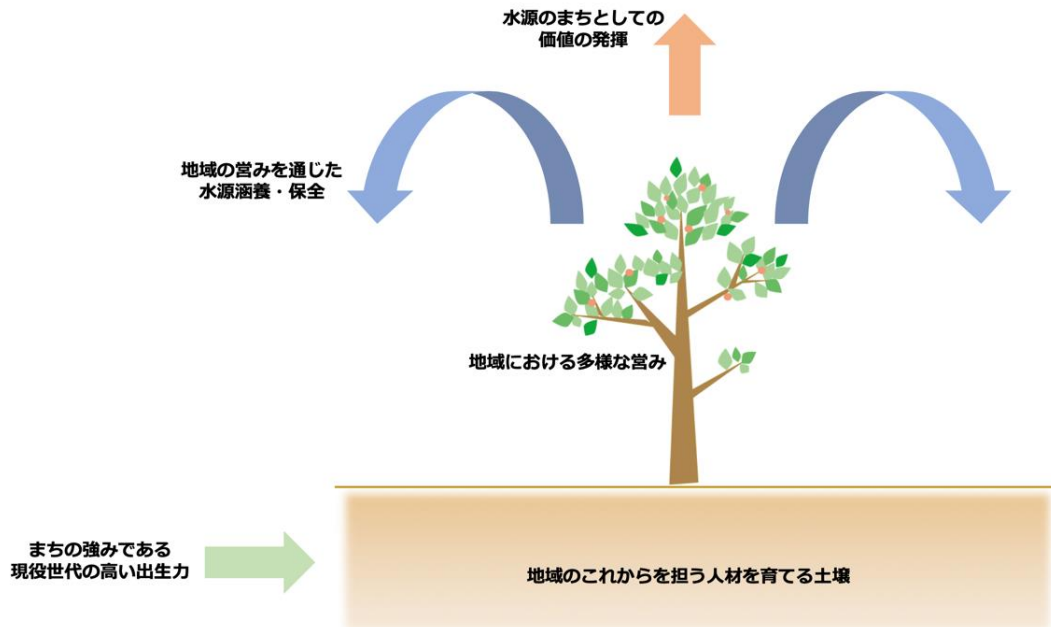
水源のまちとしての価値をこれからも発揮し続けていくため、地域内の水源涵養のあり様や、水源を保つ生業から広がる産業連関を可能な限り具体的かつ定量的に把握することにより、人口減少下においても持続可能な水源保全を実現できるまちを実現する。

また、こうした水源涵養のあり様を踏まえた山林施業や棚田等の保全を実施していくことで、より効果的な水源保全を実現していく。水源涵養効果を踏まえ、経営林、水源涵養林、広葉樹等も混じる多目的林等のゾーニングを明確化していく。また、小水力や木質バイオマスといった再生可能エネルギーなど、資源循環の仕組みづくりについての研究・検討を進める。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### 【全体概要】



土佐町が自治体 SDGs の推進を通じて実現するのは、「経済」「社会」「環境」それぞれに関する人々の営みが、地域において循環し、互いに相乗効果を発揮しながら、これからの時代においても持続可能なまちへと更新されること。そして、そうした人々の営みを通じて水源が守られ、これからも土佐町が水源のまちとしての価値を発揮し続けること。さらには、そうした水源や、水源を守る暮らしの価値を、周辺の流域地域だけでなく、世界へも届けることができるまちとなることである。

この実現のため、自治体 SDGs の推進に資する取組として下記の取組を実施していく。

#### ■地域のこれからを担う人材を育てる土壌づくり

①地域における質の高い教育や学びの環境の充実(社会)

#### ■豊かな土壌から生まれる多様な人々による地域の営みのリデザイン及び活性化

②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出(経済)

③地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり(社会)

#### ■地域の営みを通じた「水源」の涵養・保全


④豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのランドデザイン(社会)

⑤地域の生業を通じた水源の保全(環境)

■それらの循環を生み出すための、水源のあり様の把握

- ⑥地域における水循環の姿や、水源涵養の状態の把握(統合・先導的取組)
- ⑦水源涵養及び保全による社会的インパクトの把握(統合・先導的取組)
- ⑧水源涵養及び保全から発する産業連関の把握(統合・先導的取組)

①地域における質の高い教育や学びの環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.2 4.3	指標:「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	
	現在(2020年): 50%	2022年: 75%
	指標:地域の学生の起業件数	
4.4 4.7	現在(2020年): 0件	2022年: 3件(累計)
	指標:地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	
	現在(2020年): 10名/年	2022年: 30名/年
4.5	指標:地域の高等学校への地元進学者割合	
4.6	現在(2020年): 64%	2022年: 70%

人口減少や学校の統廃合により生じた地域の教育環境の縮小を解消し、地域においても質の高い教育や学びの環境にアクセスでき、これからの時代にも地域はもとより、世界で活躍できる人材を育む土壌をつくる。

【具体的取組の概要】

- ・ICTの活用等を通じた学校教育の補完:海外と接続した遠隔授業の実施等
- ・多様な大人と出会う機会の創出:様々なロールモデルに出会い自らの将来像を広げる。
- ・高等学校の魅力化:  
地域唯一の高知県立嶺北高等学校の魅力化を通じ、高等学校の教育カリキュラムの充実と高校の維持存続を行う。英語、探究型学習、起業プログラムを推進する。
- ・教育魅力化・交流支援センター「REIHOKU HUB」(仮)の設置  
高校魅力化をさらに推進するため、地域外からの留学生の寮機能と、地域内外との交流機能、起業や商品開発のサポート機能等を併せもつ複合型施設を設置する。

- ・学校外の多様な学びの場の設置:  
子供たちの多様な発達に対応できる学びの場を設け、子供たちの選択機会を保障する。
- ・経済的困窮への対応  
家庭の所得が苦しく、進学等の選択肢が限られる学生もいることから、返還免除の奨学金制度の実施や、地域の教育環境の更なる充実を図る。
- ・教育や学びの環境の充実をきっかけとした移住や関係人口の推進  
少子化が進んだ現在の地域では、教育環境の経済的・社会的自走化の実現が困難となる面もあることから、充実した教育環境を求めた移住や、高校生の地域留学、多拠点生活者の子供の一時的な受入等を推進する。

(参考: 嶺北高等学校魅力化の取組概要)

**地域の教育環境の現状と課題**

- ・嶺北地域では過疎高齢化に伴う若年人口の減少により、嶺北高等学校への進学者は年々減少。また、生徒数の減少は、校内で実施できる部活動が限られ、進学の中でも選択肢が狭まることで、更なる進学者の現状を招くなど生徒数減少の悪循環を招き、嶺北高校は統廃合の対象に。
- ・地域住民、特に子育て世代にとって、自宅から通学できる範囲に高校が存在することは大変重要。利用できる公共交通も限られるため、高知市等の地域外に進学する場合、大きな家計の負担に繋がるだけでなく、進学を機に家族ごと地域外に引越す可能性も。

過疎高齢化・人口減少

↓

嶺北高校進学者の減少

↓

部活動の制限

↓

教育環境の制限

↓

生徒やその家族の転出

更なる人口減少

↑

環境の制限が更なる生徒減を招く悪循環

- ・このため、高校の維持存続に向け「嶺北高校魅力化」に着手。新しい形の教育に知見を有する様々な人材も招き入れながら嶺北高校の教育カリキュラムや活動を魅力化し、地域内・地域外それぞれからの進学者の増加に向けて取り組む。
- ・この結果、取組初年度となる平成31年度においても、地域外からの留学生10名を含む大幅な進学者増加により、前年度から約2.5倍の生徒数となる等の成果。
- ・平成30年度には「嶺北高等学校魅力化アクションプラン2018-2023」を策定し、実現に向けて取組を進めている

【表1】 嶺北高校生徒数の推移 (中3～小6は本山町及び土佐町の生徒数合計、R1.9時点、単位:人)

	嶺北高校生徒数				本山町及び土佐町生徒数			
	1年	2年	3年	計	中3	中2	中1	小6
男子	19	3	15	37	21	19	24	23
女子	18	12	13	43	20	19	25	18
合計	37	15	28	80	41	38	49	41



【表3】 嶺北高校魅力化アクションプランの5つの取組と、平成30年度の成果

取組	内容
① 「海外とつながる」システムの構築	グローバル化・海外留学や英検、TOEFL等の受検推進
② 「国数英の10年間がつながる」教育システムの構築	探究学習や位設祭の実施、中高連携、学力及び人試対策
③ 「志望大学につながる」文理コース・カリキュラムの構築	基礎学力向上、大学等への進学支援
④ 「地域の未来につながる」農/商コース・カリキュラムの構築	起業家育成(株式会社嶺北高校)など
⑤ 「嶺北住民の幸福につながる」探究型学習の構築	探究学習の推進、高校での商品開発など

【表4】 REP 3x3

マインド	ツール
① 主体性：自らの未来を切り開く力	① 英語
② 地域創造：地域から「新たな価値」を創造する力	② プロジェクト型探究
③ 多文化協働：多様な背景をもつ主体と協働していく力	③ 起業プログラム

## ②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出

ゴール、ターゲット番号	KPI
 <b>8.3</b>	指標: 起業件数 現在(2020年): 1件/年 2022年: 7件/年
	指標: さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数 現在(2020年): 2事業者 2022年: 4事業者
 <b>6.6</b> <b>6.b</b>	




地域における新たな経済循環を創出していくため、起業促進や新たな商品・サービス開発を

促進し、地域に新たな価値を生み出す産業を創出する。

#### 【具体的取組の概要】

- ・起業支援プログラムの実施（アイデア創出、プロトタイプ構築、メンタリング等）  
地域住民向けの取り組みや、地域外からの人材呼び込みを通じた起業促進の取組（ローカルベンチャー）を実施する。
- ・都市圏企業等と連携したサービス及び新商品開発  
都市圏の企業等と連携することにより、地域資源を活用する新たな事業等の創出や新商品開発に繋げていく仕組みを検討及び実施する。
- ・教育魅力化・交流支援センター「REIHOKU HUB」(仮)を活用した起業等サポート  
センターの持つ機能を、高校生だけでなく地域住民も利用可能にすることにより、地域での新たな起業等を促進する。
- ・スポーツツーリズム産業の推進  
早明浦ダムに形成された広大な「さめうら湖」において、カヌー競技の振興に取り組む。また、それを基軸としたスポーツツーリズムを推進する。
- ・「水ビジネス」の実証事業等の誘致  
今後の世界的な水不足の発生と、それに伴う「水ビジネス」の成長が見込まれることから、本町の豊富な水資源をフィールドに、新たな「水ビジネス」の創出に向けた実証に取り組む事業等の誘致を行う。

#### ③地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.8</b>	指標：地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）	
	現在（2020年）： 8箇所	2022年： 8箇所
 <b>5.4</b> <b>5.b</b>	指標：女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	
	現在（2020年）： 延べ30人／年	2022年： 延べ170人／年
 <b>17.16</b>	指標：集落活動センター（小さな拠点）の設置	
	現在（2020年）： 1箇所	2022年： 3箇所

これから本格化する人口減少下においても、地域の活力を落とすことなく持続可能な地域としていくためには、これまで以上に、地域に暮らす多様な人々が、その立場により活躍の機会





を奪われることのない仕組みづくりが重要である。このため、活躍をする上でのハードルが生じがちな高齢者や女性、障害者に向けた取組や、活躍のための場づくりの取組を推進する。

【具体的取組の概要】

- ・介護予防や健康寿命の延伸：高齢者世代の生涯活躍に向けて、地域の支え合いによる介護予防や健康寿命延伸の取組を推進する。
- ・女性の活躍の推進：女性の更なる活躍や、活躍する上での課題の解消に向けて、女性の起業や働きやすい環境づくり、ヘルスケア等のセミナーを実施する。
- ・集落活動センター（小さな拠点）の設置：旧小学校区ごとに、住民主体の地域自治の拠点である集落活動センターの設置を推進する。

④豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのグランドデザイン



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.3</b> <b>11.4</b> <b>11.a</b>	指標：町民幸福度（普通以上と答えた割合）	
	現在（2020年）：	2022年：
	92.7%	93%（現状の維持）
 <b>17.16</b>	指標：集落活動センター（小さな拠点）の設置	
	現在（2020年）： 1箇所	2022年： 3箇所

豊かな自然や水源を育む農村地域と、生活サービスがコンパクトにまとまり徒歩でも暮らせる中心市街地を併せ持つメリットを最大限生かし、相互の有機的な繋がりが最大限効果を発揮するよう下記の取組を推進する。

【具体的取組の概要】

- ・市街地地域での新たな起業等の促進：徒歩でも暮らすことができる町の魅力をさらに向上するため、チャレンジショップの仕組みなども使いながら、市街地地域での新たな起業を促進する。（②の取組と連携）
- ・農村地域と市街地を結ぶ交通網の検討：双方の地域をより気軽に行き来できるようにするため、デマンド等の集落間交通や、グリーンスローモビリティの導入等を検討する。
- ・集落活動センターの設置（再掲）：農村地域の拠点として集落活動センターを設置し、市街地と結びながら、生活の利便性を向上させる。

### ⑤地域の生業を通じた水源の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>2.4</b>	指標：棚田地域振興協議会の設立	
	現在(2020年)： 設置(町内全域を対象)	2022年： 設置
 <b>15.2</b>	指標：自伐林業家数	
	現在(2020年)： 2名	2022年： 5名

地域の生業を通じ水源を維持していくため、それらの生業を持続可能な形としていくことを目指し、下記の取組を実施する。

#### 【具体的取組の概要】

- ・棚田地域振興協議会の設置：水源の涵養等、棚田が持つ多面的機能を発揮し、棚田の維持発展に繋げていくため、様々な関係機関が参画する協議会を設置する。
- ・自伐林業家の育成：高齢化が進む林業の担い手の確保に向け、地域おこし協力隊制度等を活用し、自伐林業家の育成を図る。



## **(2)情報発信**

### **(域内向け)**

土佐町では、現在取り組んでいる「第7次土佐町振興計画(総合計画)」の策定にあたり、役場の若手職員と20代～40代までの町の次世代リーダーからなる「SDGs推進部会」を設置し、SDGsの視点も踏まえながら、これからの土佐町のあるべき姿についての検討を進めている。また、現町政において「SDGsと住民幸福度に基づいた持続可能な地域づくり」を掲げ、役場職員や住民向けの勉強会も開催してきている。

さらに、町が現在注力している「教育のまちづくり」の中で、地域の小中高等学校での探究学習等とも連携しながら、SDGs教育を推進していく。

### **(域外向け(国内))**

町には、「水源地の大切さ」を学ぶために毎年香川県等の小中学生が遠足等で多数訪れている。県庁所在地である高知市とも、長年水源地の活性化の取り組みで連携し、山林の保全等に取り組んできた。さらに、民間企業のCSRの取り組みと連携した「協働の森づくり」により民間企業とともに森林の再生にも取り組んできた。こうした機会を活用しながら、水源の保全と合わせたSDGsの推進の意義を積極的に地域外に向けても発信していく。

また本町は、昔からある土佐町の暮らしの豊かさや価値を発信するメディア「とさちょうものがたり」(Webサイト及び冊子)を運営しており、過去には住民幸福度の特集(ブータンでの現地取材と合わせて冊子化)なども実施してきた。こうした媒体を通じ、自治体SDGsについての情報発信を積極的に実施していくことができる。

### **(海外向け)**

土佐町には、移住者を中心に英語話者が多く、その中には欧米の大学で博士号等を取得する等、対外的にも強い発信力を持つ者もいる。

また、オリンピック・パラリンピックに関して、ハンガリー出身の元世界チャンピオンをカヌー競技のコーチとして町に招聘しており、ホストタウンとしての交流も始まっている。

土佐町社会福祉協議会が手掛けてきた地域福祉の活動や、そこから生まれた住民主体の介護予防の取り組みは、国外からも注目されており、過去にはブータンやウガンダからの視察団も受け入れてきている。

こうした機会を有効に活用しながら、国外に向けても自治体SDGsに係る情報発信を実施していくことができる。

## **(3)全体計画の普及展開性**

### **(他の地域への普及展開性)**

本町の取り組みは、多くの水源地域に共通する課題の解消に取り組むものである。

また、水源保全及び涵養の取り組みは、流域自治体との連携無くしては実現し得ないもの

であり、その点でも他地域への普及展開性は高い。

さらに、高知県及び四国全体では、これまで SDGs の取組が遅れており、これまで徳島県上勝町しか SDGs 未来都市が存在しなかった。この点においても、本町が取組を推進することで、高知県内への普及展開に繋げていく。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第7次土佐町振興計画(総合計画)

2020年～2029年を計画期間とする「第7次土佐町振興計画」を現在策定中である(2021年3月完成予定)。振興計画の策定にあたっては、住民幸福度の向上とSDGsの達成を視野に入れながら、持続可能なまちづくりの実現を目指すことを主たる方針においており、ちょうど計画終期と重なる2030年における土佐町のあるべき姿を住民主体で定める計画としていく予定である。このため、策定過程においても、2030年に町の中心を担う世代である現在20代～40代の住民と、役場の20代～30代の若手職員から構成する「SDGs推進部会」を設け、この場での議論を基に、2030年に実現を目指す町の基本構想を策定していくこととしている。

このSDGs推進部会は、計画策定後も「SDGs推進会議」として継続的に開催し、SDGsに係る取組の住民側での推進主体としていく予定である。

#### 2. 第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略

2020年～2024年を計画期間とする第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略においては、SDGsの推進を見据えて基本目標及び施策の整理・再構成を行うとともに、全体目標として「SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくり」を位置付け、地方創生施策を推進していく。

また、総合戦略を構成する地域再生計画においても、新たに「誰一人取り残さない全員参加のSDGsまちづくりプロジェクト」を策定し、取組を推進していく。

#### 3. その他の個別計画

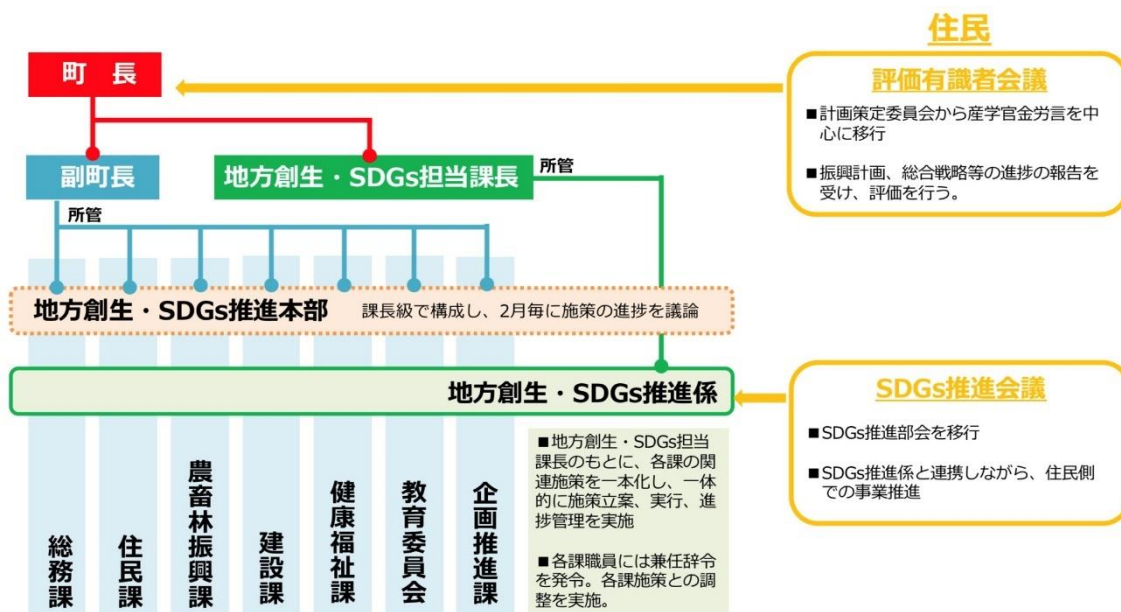
令和2年度に新たな計画を策定する「土佐町過疎地域自立促進計画(過疎計画)」(計画期間:2021年度～2025年度)、「土佐町山村振興計画」(計画期間:2021年度～調整中)では、地域や集落の活力を維持し、持続可能な地域づくりの実現に繋げる観点で、計画にSDGsの視点を取り入れる予定である。

令和2年度中に策定予定の「土佐町指定棚田地域振興計画」では、水源保全及び涵養機能を棚田のもつ多面的機能のひとつとして位置付け、SDGsと併せた取り組みの推進に繋げていく。

この他、「土佐町地域福祉計画」の推進施策への位置付け、土佐町振興計画との一体的な策定を通じた「土佐町国土強靱化地域計画」や「土佐町子ども・子育て支援事業計画」へのSDGsの視点の反映を併せて進めていく。

## (2) 行政体内部の執行体制

土佐町は行政職員が 55 名程度の小さな役場であるが、現在取り組んでいる第 7 次土佐町振興計画(総合計画)の策定をきっかけとして、SDGs 及び地方創生の実現を強力に推進する新たな執行体制構築を検討している。



この体制では、これまで各担当部署でバラバラに実施されていた地方創生・SDGs 関連施策を、「地方創生・SDGs 担当課長のもとに集約するとともに、施策立案、実行、進捗管理を一体的に実施する実働部隊として「地方創生・SDGs 推進係」を全庁横断型で設置する。

また、施策の進捗を把握し、取組について議論する意思決定機関として、課長級以上の庁議メンバーで構成する「地方創生・SDGs 推進本部」を設置し、取組を強力に後押しする。

さらに、SDGs 推進を住民側で推進する場として、振興計画策定における SDGs 推進部会を移行させた「SDGs 推進会議」を設置し、上記地方創生・SDGs 推進係と連携しながら取組の推進を行う。また、SDGs の取組の実施状況に対する評価を行う場として「評価有識者会議」を設置する。産学官金労言を中心とした委員により構成し、第 7 次振興計画及び第 2 期総合戦略の取組の報告を受け、評価を行う。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### 【住民】

##### ①土佐町民

前述の通り、現在策定中の第7次土佐町振興計画(総合計画)において「SDGsと住民幸福度に基づいた持続可能なまちづくり」を推進する主体である。昔から土佐町で暮らしてきた人々に加えて、近年では移住者を中心に多様な人々が集まってきており、地域の中で多様な暮らしを実現している。集落活動センターなど、地域の活動の主体でもある。

##### ②流域住民

水源の町である土佐町にとって、現在水を送っている他の四国3県や、水道水の約3割を供給する高知市等の利水地域の住民もステークホルダーと言える。水源を通じた交流など、様々な形の連携が考えられる。

##### 【企業・金融機関】

##### ①株式会社アルファドライブ高知

本社は大手企業の社内新規事業開発等を手がける企業だが、土佐町相川地域にあるシェアオフィスに子会社である「株式会社アルファドライブ高知」を設立している。既存組織において新たな事業を立ち上げるためのノウハウを豊富に有しており、振興計画の策定と連動させた役場若手職員向けの事業開発研修や、地域の中小企業等の新規事業開発、地域での起業促進の取組等で連携している。

##### ②プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社

スポーツ業界におけるマーケティングや、プロスポーツ選手のセカンドキャリア支援を手がける企業である。地域おこし企業人交流プログラムの実施に係る協定を土佐町と締結しており、スポーツ領域でのノウハウを活かし、さめうら湖でのカヌー競技の振興やスポーツツーリズムの推進で連携を進めている。

##### ③水循環解析及びシミュレーション技術を有する企業等

総合的な水循環解析及びシミュレーションの技術を持つ企業等と、土佐町の水源のあり様を把握する上で連携を検討している。

##### ④地域の金融機関

高知県の第一地銀である四国銀行は2020年4月1日に「四国銀行SDGs宣言」を策定している。「特に注力する先導的取組」で掲げたソーシャルインパクトボンド等を推進する上でも、金融機関との連携は重要であることから、今後の連携に向けて検討を進めていく。

## 【教育・研究機関】

### ①高知大学地域協働学部、その他研究機関等

高知大学地域協働学部は、地域と協働して地域の課題解決等に取り組む高知大学の学部である。土佐町とは集落活動センターを通じた連携を行っており、様々な形で地域の活動をサポートしている。また、京都大学や日本福祉大学は、地域におけるフィールド医学の取組や地域福祉の取組に際し、土佐町や町の社会福祉協議会との連携を行なっている。

### ②高知県立嶺北高等学校

高校魅力化の取組を進める上で連携を行なっている。地域とともに「嶺北高校魅力化アクションプラン 2018-2023」を策定し、地域外からの留学生受け入れや、教育カリキュラムの充実、町が設置した公設塾との連携などを行なっている。

## 【NPO 等の団体】

### ①NPO 法人れいほく田舎暮らしネットワーク

移住支援に取り組む NPO であり、土佐町に多くの移住者が集まるきっかけをつくった。地域外からの人材の呼び込み等で、今後も連携して取り組んでいく。

### ②一般社団法人れいほく未来創造協議会、嶺北高校魅力化の会等

「一般社団法人れいほく未来創造協議会」は、地域に唯一の高知県立嶺北高等学校の維持存続及び魅力化や人材育成等を推進するため、土佐町及び隣接の本山町が設立した法人である。土佐町を含む嶺北地域の4町村長及び嶺北高校長等で構成される「嶺北高校魅力化の会」や、その他の関連組織等とも連携しながら、嶺北高校の魅力化を推進していく。

### ③土佐町社会福祉協議会

地域の自助・共助の充実に取り組む「地域福祉」の活動で、全国的にも有名な社会福祉協議会である。地域の支え合いによる介護予防や健康寿命の延伸の取組、地域の自治活動の促進等で連携している。

## 2. 国内の自治体

### ①本山町

土佐町に隣接する自治体で、土佐町同じような立地条件であることから、様々な取組において連携している。特に、嶺北高校の魅力化においては、高校への地元からの進学者のほとんどが土佐町及び本山町民であるため、綿密に連携をしながら取組を進めている。

### ②高知市

土佐町と隣接する県庁所在地である。高知市を中心とした連携中枢都市圏（「れんけいこう

ち広域都市圏)」の取組において連携を行なっている。また土佐町から分水路を通じて高知市鏡ダムに水を送っている等、水源地としての連携も行なっている。

### ③香川県高松市

早明浦ダムを通じ、香川県の水道使用量の 50%を占める香川用水のほとんどの水を供給している。水源の大切さを学ぶため、多くの小中学生が遠足等で毎年のように土佐町を訪れるほか、子供の交流事業等も長年続けている。

## 3. 海外の主体

カヌー競技においてハンガリーのホストタウンとなっている。早明浦ダムに形成された人口湖「さめうら湖」は、その水質や広大な湖面、風の影響を受けにくいことから、日本有数のカヌー環境として評価を受けている。ハンガリーから、元世界チャンピオンをコーチとして招聘し、さめうら湖でのカヌー競技振興に取り組んでいる。

## (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

### ①資金の還流と再投資を通じた自律的好循環の形成(今後検討予定)

土佐町が SDGs の推進を通じて対外的に発揮できる最も大きな価値は「水」と「人材」である。この双方において、地域から創出された価値の一部を資金として地域に還流させ、その資金を SDGs 推進に再投資していく仕組みを検討している。

「人材」については、土佐町の高い出生力と充実した教育環境を通じて、これからの時代にも活躍できる人材育成に取り組むことは、都市圏の企業等にとってもメリットがある。このことから、ソーシャルインパクトボンド型のスキームを構築し、都市圏企業からの資金還流を、町の教育環境等の充実に再投資していく。企業版ふるさと納税の仕組みも活用しながら、このスキームの実現に向けて取り組みたいと考えている。

また「水」についても、本町が育んだ水から発生した経済的価値の一部を基金として還流し、その資金を再投資して更なる水源涵養や保全へ循環させていく取組を検討している。この取組の実現のためにも、水源の状況と、その涵養及び保全を通じて発生する産業連関及び社会的インパクトをできるだけ定量的かつ具体的に把握することが必要である。

### ②自律的好循環の形成に向けた認証制度等の検討(今後検討予定)

町内事業者においても、SDGs を意識した事業展開に取り組むことを促すため、SDGs を推進する企業の認証制度の創設を検討している。特に今回の取組では、起業等を通じて地域に新たな価値を生み出す産業を創出することから、この取組を通じて生み出された新たな事業等をできるだけこの認証制度に結びつけることにより、自律的好循環の形成を推進する地域内のプレイヤーを創出していきたいと考えている。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

土佐町 SDGs 未来都市計画に位置付けた取組を通じ、下記により、土佐町がこれから直面する課題を解決し、地域の創生や活性化を実現していく。

### (1) 自立的好循環と地域活性化

人口減少や高齢化が更に進行するこれからの時代においても持続可能な水源保全及び涵養を実現していくためには、地域の活性化を通じ地域経済が持続可能なカタチとなっていくことが必要である。本計画では、地域の生業を通じて水源の保全及び涵養が実現していくことに着目し、水源の保全及び涵養に連関が深い産業の創出に向けて、教育環境や学びの機会の充実や人材育成の推進、水源の保全及び涵養に民間資金を還流させる仕組みづくり等を通じて、経済・社会・環境の自律的好循環の実現を目指す。

### (2) 町民が動き社会が動く仕組み

本計画では、教育や学びの環境の充実、地域における起業や新たな事業の創出の促進、そして、そうした新たな取組に資金等を投資することができる環境づくりに取り組む。

このことを通じ、「特に注力する先導的取組」にも掲げるように、町民が主体となった地域経済循環の仕組み＝シビックエコノミーの創出の実現を目指す。

### (3) PPP(官民連携)のしくみづくり

本取組では、地域内外の様々なステークホルダーとの連携を通じ、官民連携のパートナーシップのもと、取組を推進していく。

地域内においては、町内企業や NPO 等との連携を推進するとともに、地域住民からなる「SDGs 推進部会」を設け、町民の意見がしっかりと反映されながら、取組が住民活力にも繋がる仕組みづくりに取り組む。

また地域外においても、大学等の研究機関や、金融機関、地域に乏しいノウハウや技術をもつ都市圏企業等との連携構築に取り組むことを通じ、本計画を実現することができる体制構築に取り組む。

### (4) 資金メカニズムの整備

これまで水源の保全及び涵養は、その実態や、そこから生じる「価値」が、十分かつ定量的に把握されてこなかったため、定性的な取組に留まってきた。

「特に注力する先導的取組」にも掲げるように、水源の保全及び涵養から生じる社会的インパクトを明確化するとともに、そこで生じている経済的価値を地域に還流させるソーシャルインパクトボンド型の資金スキームの構築に取り組むことを通じ、水源の保全及び涵養や、それに資する取組に民間資金を流入させる手法の開発を目指す。



## 2. 特に注力する先導的取組

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名: 新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

#### ①課題・目標設定



ゴール 6、 ターゲット 6.5、6.6

ゴール 4、 ターゲット 4.4、4.7

ゴール 8、 ターゲット 8.3

地域の人口減少及び一次産業の担い手の高齢化に伴い、これまでのようなかたちでの水源の保全及び涵養の実現が困難となってきている。

このため、これからの時代でも持続可能な水源保全及び涵養のあり方へとアップデートを図る。この過程を通じて、上記のゴール及びターゲットの達成を目指す。

6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。

6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。


#### ②取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関や社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握する。そして、それらを踏まえた上で、より効果的か

つ経済・社会・環境の好循環に繋がるかたちへと、水源涵養及び保全のあり方を変えていき、持続可能な水源のまちを実現する。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.3</b>	指標: 産業連関の把握に基づいた起業件数	
	現在(2020年): 0件	2022年: 7件/年

### ①シビックエコノミー創出事業

地域の生業が持続可能であることが、水源の保全及び涵養の持続可能性に繋がる。また、地域の生業が持続可能であるためには、基幹産業である第一次産業の振興だけでなく、第1次産業と産業連関が深い関連産業を地域に増やし、これまで以上に地域内で経済が循環する仕組みを構築していくことが必要である。

このため、地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業(棚田での稲作や林業)の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。

具体的には下記の取組を行う。

- 1) 地域内の産業連関や、水源の保全及び涵養から生じる地域内外での社会的インパクトの定量的把握(統合的取組で詳述)
- 2) 水源の保全及び涵養を支える第1次産業と連関が深い産業領域の明確化
- 3) 水源の保全及び涵養による社会的インパクトを明確化するとともに、そこで生じている経済的価値の一部を地域に還流されるソーシャルインパクトボンド型スキームの構築(②社会面の取組で詳述)
- 4) ソーシャルインパクトボンド型スキームにより、第1次産業と連関が深い産業領域や、社会的インパクトを高める領域に対し、優先的に投資する仕組みの構築
- 5) 上記の仕組みづくり・環境整備を行うとともに、地域における起業家育成(②社会面の取組①-1及び2とも連携)や地域外からの起業家予備軍の呼び込みの実施



これらの過程を通じて、地域における多様な産業の担い手を増やしなが、町民主体での地域における経済循環=シビックエコノミーの創出を行う。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

### (事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 37,500千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4.4</b> <b>4.7</b>	指標: 起業や新規事業に取り組む学生の割合	
	現在(2020年): 5%	2022年: 25%
 <b>17.5</b>	指標: ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	
	2020年: スキームの検討	2022年: スキームの実施

### ①-1 嶺北高等学校での起業プログラムの実施

嶺北高等学校の魅力化の取組において、起業プログラムを実施する。起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組む。将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。

### ①-2 教育魅力化・交流支援センター「REIHOKU HUB」(仮)の活用

2021年3月に完成予定の複合施設において、メンタリング(ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応)や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組む地域住民のサポートを行う。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

### ①-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築



水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組むための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

#### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 25,000千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <b>15.2</b>	指標: 水源のあり様を踏まえた森林施業割合		
	現在(2020年): 0%	2022年: 75%	
 <b>2.4</b>	指標: 水源のあり様を踏まえた棚田保全割合		
	現在(2020年): 0%	2022年: 75%	

#### ①-1 水源のあり様を踏まえた森林施業

水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施業していくエリアなどのゾーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。

#### ①-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全

中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。

#### (事業費)

3年間(2020~2022年)総額:8,000千円

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: Evidence Based Water Resource Management 事業
--

#### (取組概要)

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関、水源が保全及び涵養されることから生じる社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握することにより、根拠に基づいた水源保全及び運営を可能とし、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げる。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

#### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 43,000千円

#### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

これまでの水源は、第1次産業の生業を通じて、自然と保全及び涵養されるものであり、より効果的な保全の方法や、保全及び涵養をすることで社会的にどのような価値を創出しているのか、そこからどのような産業連関が生まれるのかといった議論が十分になされておらず、結果として利水地域等と連携した水源保全及び涵養の取組は、「植林イベント」等の定性的な内容に留まってきた。

本取組を通じて、水源保全及び涵養のあり様を包括的に捉えることができるようになることで、水源保全及び涵養がなされることで生じている「価値」を、経済的・社会的価値へと転換する基盤を構築することを可能とする。

この基盤のもと、前述した社会面の取組(新たな担い手の創出)、経済面の取組(シビックエコノミーの創出)、環境面の取組(地域産業と連動した水源保全)を推進することにより、「経済」「社会」「環境」の正の相乗効果及び好循環の創出へと繋げていく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 農業経営体及び林業経営体数	
現在(2020年): 417事業体	2022年: 400事業体(同程度を維持)

産業連関の把握により、一次産業と連関が強い産業の創出に取り組むことができる。このことを通じて、一次産業自体の付加価値も高まり、高齢化に伴う経営体の減少を鈍化させることができる。

(一次産業の収益性の向上)

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 木材・木製品製造業者数	
現在(2020年): 5社	2022年: 7社

効果的な山林施業が可能となることにより、水源地での木材搬出量が増加し、それを原材料として扱う木材・木製品製造業者の売り上げや事業者数が向上する。

(地域産品を扱う産業の売上向上、コスト減少)

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: シビックエコノミーの担い手となる移住者数	
現在(2020年): 45名/年	2022年: 50名/年

地域に多様な産業が創出されることにより、それらの担い手となる移住者等の人材の流入が見込まれる。こうした人材が地域に流入することにより、地域の多様性がさらに高まり、地域の営みがより豊かになる。

(新たな産業創出を通じた移住者等の流入)

### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域における新たな起業数	
現在(2020年): 0件/年	2022年: 7件/年

教育や学びの環境の充実を通じて育まれた人材が、地域において新たな産業を創出する。そのことにより、地域に多様な産業が生まれる。

(新たな産業を生み出す起業家等の創出)



### ③ 社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：地域外からの水源保全への参加者数	
現在（2020年）： 0人／年	2022年： 30人

水源保全及び涵養によりどのような社会的インパクトが生じるかが明確になることで、土佐町のそうした環境保全に関心を持つ人が増え、より効果的な保全及び涵養ができるようになる。

（土佐町に関心を持つ人の増加）

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：農村部地域の人口	
現在（2020年）： 約1,500人	2022年： 約1,400人（減少の鈍化）

水源の保全及び涵養により、農村部の暮らしが維持されることを通じて、地域での多様な暮らしが実現しやすくなる。人口減少が先行している農村部において、減少スピードの鈍化等に繋がる。

（農村部で暮らす人の維持・増加）

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
起業促進にノウハウを持つ民間企業	起業プログラムの推進
嶺北高校魅力化推進協議会等	嶺北高校魅力化の取組における起業プログラムの推進
嶺北高等学校	嶺北高校魅力化の取組における起業プログラムの推進
水循環解析及びシミュレーション技術を有する企業等(株式会社地圏環境テクノロジー等を想定)	水源保全及び涵養の状況を把握する上で、自社技術を用いてその測定を実施
高知大学	産業関連の把握をする上で、地域等での調査を実施
森林組合及び林業家	水源保全及び涵養のあり様を踏まえた施業の実施
シンクタンク (日本総研等を想定)	水源保全及び涵養により生じる社会的インパクトの測定設計。ソーシャルインパクトボンドのスキーム構築へのサポート及び助言等。
棚田地域振興協議会及び農家	水源保全及び涵養のあり様を踏まえた棚田の保全
地域金融機関(四国銀行等を想定)	ソーシャルインパクトボンドのスキーム構築への参画
土佐町	SDGs 未来都市事業実施主体。上記のステークホルダーと連携しながら、モデル事業の実施に取り組む。

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

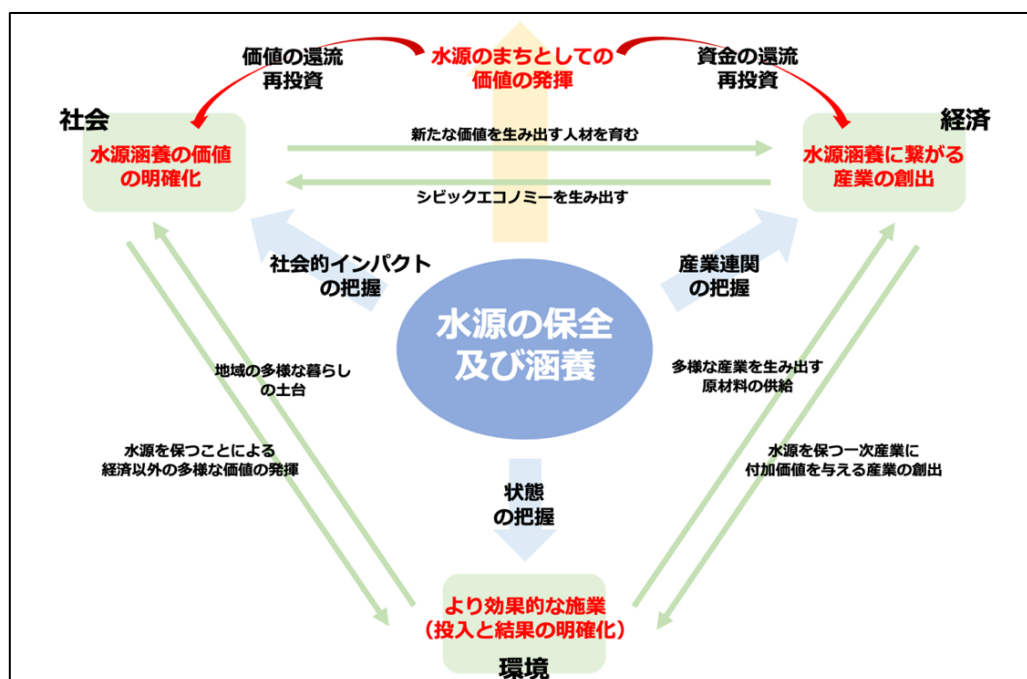
### (事業スキーム)

水源保全及び涵養のあり様、水源保全から生み出される産業連関、水源保全に取り組むことで発生する社会的インパクト等を、それぞれのステークホルダーと連携しながら調査・把握していく。

地域内においては、地域内の経済循環を生み出す様な産業創出を通じて、水源の保全及び涵養と、産業創出を通じた地域経済の活性化の相乗効果を生み出す。

また地域外に向けては、水源の保全及び涵養により生じる社会的インパクトを明らかにするとともに、それらを利水地域から土佐町へヒト・モノ・カネを還流させる呼び水とする。

これらを通じて、人口減少が進む地域にあっても、持続可能な水源のまちを実現する。



### (将来的な自走に向けた取組)

水源保全及び涵養から生じる社会的インパクトの把握と合わせて、それを軸にしたソーシャルインパクトボンド型の資金調達スキームの構築を進める。

社会的インパクトから生じた経済的価値の一部を、利水地域からの基金として土佐町に還流させ、その資金を再投資して、水源の保全及び涵養や新たな価値を生み出す地域産業の創出へと繋げていくことにより、将来的な自走を目指す。

#### **(6)特に注力する先導的取組の普及展開性**

本取組における水源保全及び涵養の実態の把握は、把握したデータ自体が他地域の取組においても参考となるものである。

また、全国の水源地自治体に先駆けて、本町がこれらの実態を把握するための手法開発に取り組むものであり、その手法自体は他地域への横展開も可能である。

これらの取組を通じて、特に注力する先導的取組の普及展開に尽力していく。

(7) スケジュール

	取組名	2020年度						2021年度	2022年度
		9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	Evidence Based Water Resource Management 事業	連携候補事業者との協議・調整 → 調査案等の決定 → 予算等調整 → 事業準備						水源涵養効果調査（随時結果をフィードバック） 産業連関調査（～3月） → 産業連関表	
経済	シビックエコノミー創出事業	既存事業を活用し、事業の試行実施 → 事業内容の検討 → 予算等調整 → 事業準備						内容をフィードバック 事業実施：起業3件	事業実施：起業7件
社会	嶺北高等学校での起業プログラムの実施	起業希望学生等の個別フォロー → 予算等調整・スタッフ確保 → 事業準備						起業PGの通年実施 学生の割合：10%	起業PGの通年実施 学生の割合：25%
	REIHOKU HUBJ(仮)の活用	着工準備（入札等） → 拠点整備（～3月） → 拠点で実施するPGの準備、スタッフ等配置準備						拠点を活用した起業等支援 通年PG実施	通年PG実施
	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	連携候補事業者や専門家等との協議・調整 → 予算等調整 → 事業準備						・社会インパクト調査及び評価 ・SIB組成（～3月）	資金支援等 SIB実施（～3月）
環境	水源のあり様を踏まえた森林施業・棚田保全	棚田地域振興協議会の設立 → 棚田地域振興活動計画の策定、認定等 → 予算等調整 → 森林施業・棚田保全（水源涵養効果の反映）							森林施業・棚田保全 水源涵養効果の反映 75%（～3月）

土佐町 S D G s 未来都市計画

令和2年9月 第一版 策定